

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<5月24日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：1-3月期の実質GDPは高めの成長となりましたが、輸入減と在庫増に押し上げられています。今後、輸出は緩やかな持ち直しが続くとみられますが、景気拡大の持続性にはやや懸念が生じたと言えます。
- 米国：中古住宅販売件数は小幅減となりましたが、住宅ローン金利の低下を受けて販売の減速に歯止めが掛かりつつあるとみられます。一方、5月の消費者信頼感指数は改善したものの、米中貿易摩擦の激化が十分に反映されていない可能性があり、消費者センチメントについては今後の推移を見極める必要があるとみられます。

日本：実態としては弱かった1-3月期GDP

1-3月期の実質GDP（1次速報値）は前期比年率+2.1%と、前期（同+1.6%）から伸び率を高め、2四半期連続のプラス成長となりました。

項目別の寄与度（年率）を見ると、純輸出（+1.6）、在庫投資（+0.5）、住宅投資（+0.1）などがプラス寄与となった一方、個人消費（▲0.2）、設備投資（▲0.2）などはマイナス寄与となりました。

1-3月期は、中国の景気減速などを背景に、輸出が減少したほか、貿易摩擦など先行き不透明感から、設備投資も足踏み状態となりました。また、雇用情勢は安定しているものの、賃金の伸びが鈍いため、消費も冴えない結果となりました。今回、在庫増加と輸入の減少がGDPを押し上げましたが、これらの要因がなければ、1-3月期GDPは弱かったと言えます。

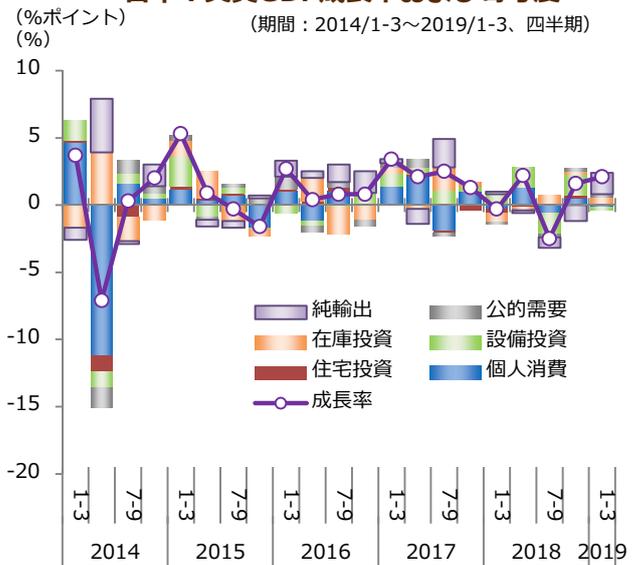
日本：貿易黒字は輸出の減少により縮小

4月の貿易収支は604億円と、3カ月連続の黒字となりました。輸出金額が6兆6,588億円（前年比▲2.4%、5カ月連続減少）、輸入金額は6兆5,983億円（同+6.4%、2カ月連続増加）となりました。

輸出を地域別で見ると、アジア向けが前年比▲3.3%（うち中国向けが同▲6.3%）、EU向けが同▲2.6%、米国向けが同+9.6%となりました。

世界経済が減速する中で輸出は前年比でマイナスとなりましたが、金額ベースでは4月単月として過去3番目に多い金額となるなど、高水準を維持しています。5月以降、米中貿易摩擦はエスカレートしていますが、米国向け輸出が堅調であることに加え、EU向けについては今年2月に発効した日EU・EPA（経済連携協定）が輸出を下支えすることが期待されます。輸出全体としては、1月をボトムとした持ち直しが続くものと予想されます。

日本：実質GDP成長率および寄与度

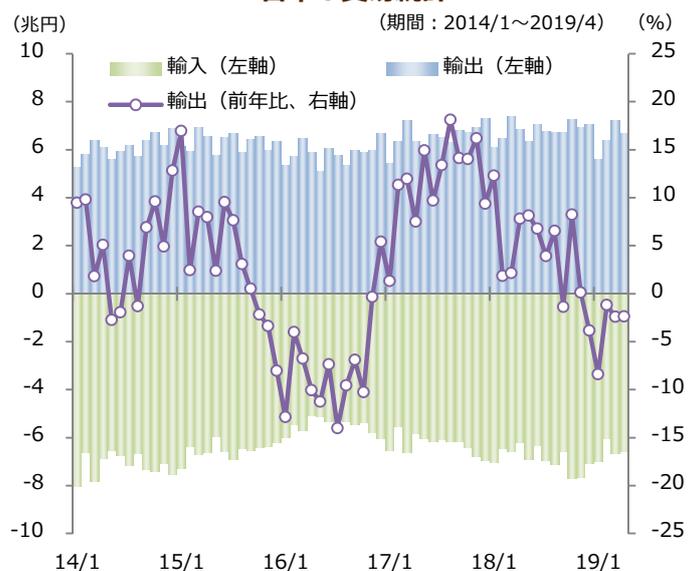


(注) データは実質ベース、前期比年率

(注) 成長率は%、寄与度は%ポイント

(出所) 内閣府のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：貿易統計



(注) 輸入はマイナスとして表示

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：消費者信頼感指数は上昇

5月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は102.4となり、前月から5.2ポイント上昇しました。現在の景況感指数は112.4と、前月から0.1ポイント上昇、先行きの景況感指数は96.0と、前月から8.6ポイント上昇しました。

消費者信頼感指数は、2004年1月（103.8）以来、約15年ぶりの高水準となりました。上昇のほぼ全てが先行きの景況感指数の改善によるものであり、先行きの景況感指数も2004年1月（100.1）以来の水準となっています。一方、足元の景況についての認識は前月から余り変わっていません。

今回のサーベイでは、直近の米国による対中関税引き上げなどの影響が十分に反映されていない可能性があります。米中貿易摩擦の緊張は高まっており、長期化の様相を見せていることから、今後、先行きの景況感指数を中心に低下する可能性が高いものとみられます。

米国：中古住宅販売は小幅に減少

4月の中古住宅販売件数は、前月比▲0.4%の年率519万件（前月同521万件）となりました。

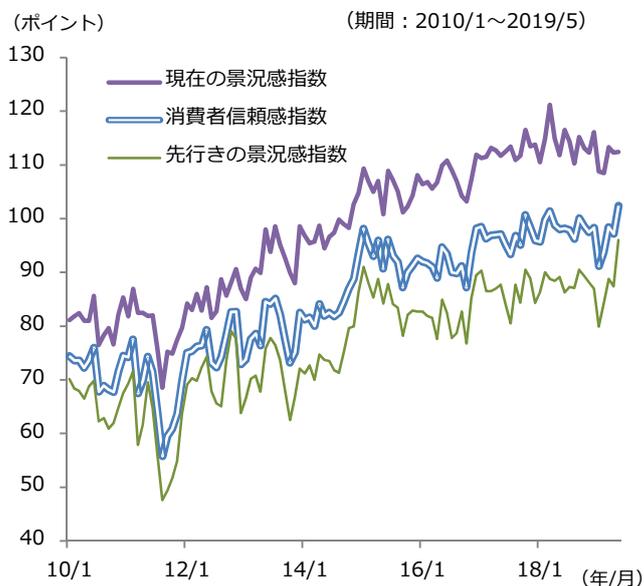
住宅価格（中央値）は、前年比+3.6%上昇の26万7,300ドルとなり、前年比では86カ月連続で上昇しています。地域別で見ると、中西部の値上がり（同+5.5%）が大きくなっており、3月に中西部で発生した大洪水の影響により、同地域の需給が逼迫しているものとみられます。

4月の販売件数は小幅減少に留まっており、5月も洪水の影響が残る可能性はありますが、金利コストの低下が下支えとなり、昨年後半からの減速傾向には歯止めが掛かっている可能性が高いとみられます。中古住宅販売件数は、当面、年率500～550万件程度のペースで推移するものと予想されます。

今後の注目ポイント

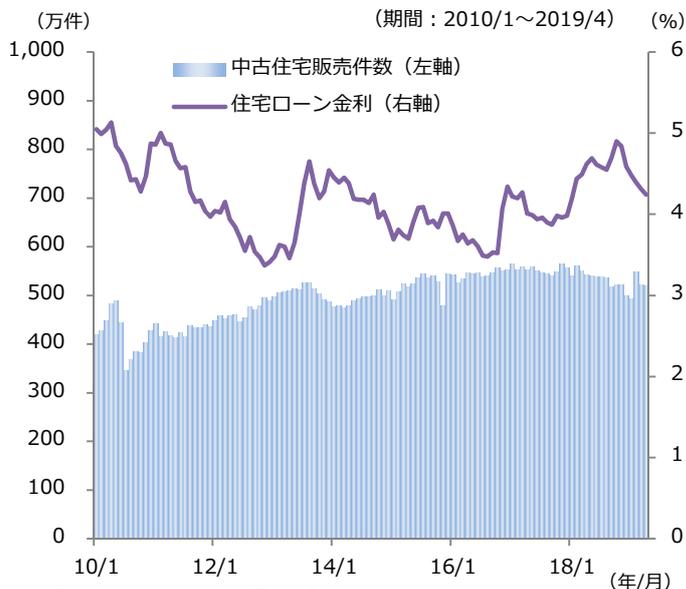
- ✓ 日本：4月鉱工業生産指数（5/31） 世界的な景気減速による需要鈍化を背景に生産は減速しています。当面、在庫の積み上がりを受けて生産調整の動きが続きますとみられます。
- ✓ 米国：5月コンファレンスボード消費者信頼感指数（5/28） 対中関税引き上げなど米中貿易摩擦激化の影響が顕在化する可能性があり、指数は下振れリスクがあるものとみられます。

米国：ミシガン大学消費者信頼感指数



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：中古住宅販売件数



(注) 住宅ローンは30年固定金利

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年4月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）